

第6

請願等

1 請願審議の概況等

【第208回国会（常会）】

第208回国会に提出された請願は、2,878件（122種類）であり、このうち件数の多かったものは、「高齢者の命・健康・人権を脅かす七十五歳以上医療費窓口負担二割化中止に関する請願」155件、「腎疾患総合対策の早期確立に関する請願」153件、「障害福祉についての法制度拡充に関する請願」147件などであった。

請願者の総数は、688万5,549人であった。

6月15日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、513件（9種類）の請願が採択の上内閣に送付すべきものと議決された。次いで、同日の本会議において「裁判所の人的・物的充実に関する請願」外512件が採択され、即日これを内閣に送付した。

また、第208回国会に受領し、各委員会及び憲法審査会に参考送付した陳情書は144件、意見書は1,892件であった。

委員会等名	請 願 等						本会議 採択	陳情書 参考送付	意見書 参考送付
	付託	採択	議決不要	審査未了	取下				
内閣	107	0	0	107	0	0	7	87	
総務	0	0	0	0	0	0	6	85	
法務	152	25	0	127	0	25	30	73	
外務	75	0	0	75	0	0	14	244	
財務金融	129	0	0	129	0	0	0	33	
文部科学	343	0	0	343	0	0	9	97	
厚生労働	1,646	488	0	1,158	0	488	22	504	
農林水産	25	0	0	25	0	0	3	349	
経済産業	45	0	0	45	0	0	5	49	
国土交通	182	0	0	182	0	0	11	131	
環境	29	0	0	29	0	0	3	20	
安全保障	13	0	0	13	0	0	4	7	
議院運営	8	0	0	8	0	0	4	28	
災害対策特	30	0	0	30	0	0	9	14	
倫理選挙特	12	0	0	12	0	0	3	18	
沖縄北方特	0	0	0	0	0	0	3	67	
拉致問題特	0	0	0	0	0	0	2	34	
消費者問題特	0	0	0	0	0	0	5	10	
震災復興特	0	0	0	0	0	0	1	0	
地方創生特	10	0	0	10	0	0	0	30	
憲法審査会	72	0	0	72	0	0	3	12	
計	2,878	513	0	2,365	0	513	144	1,892	

※1 「採択」は「採択の上内閣に送付」を示す。

2 付託された請願、参考送付された陳情書・意見書がいずれもない委員会等は掲載していない。

【第209回国会（臨時会）】

請願及び陳情書は会期が短いため受理されなかった。

また、各委員会及び憲法審査会に参考送付された意見書は1,365件であった。

【第210回国会（臨時会）】

第210回国会に提出された請願は、465件（56種類）であり、このうち件数の多かったものは、「子供のための予算を大幅に増やし、保育士の増員など、保育・学童保育制度の抜本的改善を求めることに関する請願」49件、「高齢者の命・健康・人権を脅かす七十五歳以上医療費窓口負担二割化中止に関する請願」31件、「豊かな私学教育の実現のための私学助成に関する請願」28件などであった。

請願者の総数は、72万7,258人であった。

12月10日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、7件（3種類）の請願が採択の上内閣に送付すべきものと議決された。次いで、同日の本会議において「てんかんのある人とその家族の生活を支える医療、福祉、労働に関する請願」外6件が採択され、即日これを内閣に送付した。

また、第210回国会に受領し、各委員会及び憲法審査会に参考送付した陳情書は172件、意見書は1,204件であった。

委員会等名	請 願						陳情書 参考送付	意見書 参考送付
	委 員 会 等					本会議 採択		
	付託	採択	議決不要	審査未了	取下			
内閣	59	0	0	59	0	0	13	99
総務	0	0	0	0	0	0	15	110
法務	35	0	0	35	0	0	24	26
外務	49	0	0	49	0	0	9	21
財務金融	56	0	0	56	0	0	6	33
文部科学	68	0	0	68	0	0	17	376
厚生労働	108	7	0	100	1	7	23	143
農林水産	23	0	0	23	0	0	12	113
経済産業	22	0	0	22	0	0	5	15
国土交通	0	0	0	0	0	0	21	186
環境	31	0	0	31	0	0	3	6
安全保障	1	0	0	1	0	0	0	6
議院運営	0	0	0	0	0	0	4	11
災害対策特	1	0	0	1	0	0	6	16
倫理選挙特	1	0	0	1	0	0	5	18
沖縄北方特	0	0	0	0	0	0	2	1
拉致問題特	0	0	0	0	0	0	0	4
消費者問題特	0	0	0	0	0	0	1	15
震災復興特	0	0	0	0	0	0	2	1
地方創生特	0	0	0	0	0	0	1	0
憲法審査会	11	0	0	11	0	0	3	4
計	465	7	0	457	1	7	172	1,204

※1 「採択」は「採択の上内閣に送付」を示す。

2 付託された請願、参考送付された陳情書・意見書がいずれもない委員会等は掲載していない。

【第208回国会（常会）】

◇法務委員会

○裁判所の人的・物的充実に係る請願（25件）

- 1 裁判所職員の人的体制を整備すること。
- 2 裁判所施設を充実させること。

◇厚生労働委員会

○全ての世代が将来にわたって信頼できる年金・医療・介護等の社会保障制度の確立等に関する請願（5件）

- 1 人生100年時代に対応した持続可能な社会保障制度を確立するには、安定した財源の確保が不可欠である。全ての世代で無理なく支え合うためには、経済的困難を抱える人や子育て中の人、高齢者には生活実態に応じた配慮が必要である。誰もが生涯にわたって安心できる年金・医療・介護等の社会保障制度の改革に取り組むこと。
- 2 家族を持つことや子供を産み育てることの喜びや生きがいを実感できる社会を確立するため、子育て家庭の孤立感や負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援する環境整備を推し進めること。非正規雇用が増加する中、若者世代が将来に夢と希望が持てるよう、きめ細かな就労支援、学生の給付型奨学金制度の拡充に取り組むこと。

○学童保育（放課後児童健全育成事業）の拡充に関する請願（90件）

- 1 第198回国会で採択された「学童保育（放課後児童健全育成事業）を拡充し、子育て支援の充実を求めることに関する請願」を国の責任で具体化すること。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、更には新興感染症にも対応していくために指導員の資格、配置基準、広さ、子供集団の人数規模を早急に改善すること。上記の趣旨を踏まえて、第9次地方分権一括法の附則による施行後3年の見直しの際には学童保育の基準を拡充すること。

○パーキンソン病患者への難病対策の推進に関する請願（22件）

- 1 パーキンソン病の原因究明と、遺伝子治療や再生医療等の先進的な治療法開発など、完治療法を確立するための研究・開発を一層推進すること。
- 2 指定難病の見直しを検討する場合には、「患者数だけでなく、患者の治療状況や指定難病に指定された経緯等も考慮しつつ慎重に検討すること」という法制定時の附帯決議を十分に踏まえて検討すること。
- 3 パーキンソン病患者とその家族は、高齢者のみの世帯や就業が困難な若年性の患者も多く、医療費を初めとする経済的負担の軽減を図るとともに、特定医療費受給申請手続きの簡素化など負担軽減と、就労支援や福祉サービスの提供などパーキンソン病患者の実態に合った政策を更に進めること。
- 4 全国どこに住んでいても我が国の進んだ医療を受けることができるよう、難病の地域医療提供体制におけるパーキンソン病の専門医療を充実して、地域格差なくパーキンソン病の医療が受けられるようにすること。

○腎疾患総合対策の早期確立に関する請願（153件）

- 1 新型コロナウイルス感染症対策において、私たち腎臓病患者を含め基礎疾患を有する者に対する感染防止策の強化はもちろんのこと、ワクチン接種、有効な治療薬の開発及び治療体制の確保等についてもしっかりと推進すること。
- 2 腎臓病の早期発見と重症化予防に向け、総合的対策とともに多職種が連携した取組についても推進すること。
- 3 医療ニーズのある腎臓病患者の利用者であっても、安心して介護保険施設に入所できるよう、人的・財政的措置を検討すること。
- 4 高齢人工透析患者の増加により通院困難者が増えている。国と地方自治体が連携し、通院を保障する体制を整備するよう努めること。
- 5 広域災害発生時における人工透析患者について、治療施設の確保を初め生活の場及び通院手段の確保など国と地方自治体が連携し、患者目線での対策を策定すること。
- 6 改正臓器移植法による腎移植の推進及び再生医療の研究が進むよう努めること。

○難病・長期慢性疾患・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進に関する請願（110件）

- 1 未診断疾患を含めた難病の原因究明、治療法の早期開発、診断基準と治療体制の確立を急ぎ、指定難病対象疾病の拡大を進めること。
- 2 長期にわたり治療を必要とする難病や長期慢性疾患の患者と家族が地域で尊厳を持って生活していくことができるように、医療費を初めとする経済的負担の軽減を図ること。また、国民への難病に対する理解と対策の周知を進め、福祉サービスの提供、人材の確保と研修の充実、人権教育・啓発の推進を図ること。
- 3 難病や小児慢性特定疾病の子供に対する医療の充実を図り、継続的な治療を受けるために、成人への移行期医療を確立すること。また、インクルーシブ教育の充実を図るとともに、医療的ケアの必要な子供たちの教育を保障すること。
- 4 全国のどこに住んでいても我が国の進んだ医療を受けることができるよう、専門医療と地域医療の連携を強化すること。また、医師、看護師等専門スタッフの不足を原因とする医療の地域格差を解消し、リハビリや在宅医療の充実を図ること。
- 5 就労は難病患者にとって経済的な側面のみならず、社会参加と生きる希望につながるものである。そのために、障害者雇用率の対象とすることによる就労の拡大や就労支援を充実すること。
- 6 全国難病センター（仮称）の設置等により、都道府県難病相談支援センターの充実や一層の連携、患者・家族団体活動への支援、難病問題の国民への周知等を推進すること。

○現下の雇用失業情勢を踏まえた労働行政体制の整備を目指すことに関する請願（23件）

- 1 新型コロナウイルス感染症の終息はいまだ見通せず、職業安定行政においては雇用維持を図るための雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金への対応が極めて重要である。また、これまで支給してきた助成金の不正受給への対応や職を失った労働者への失業給付及び再就職支援が急務である。さらに、就職氷河期世代への対応として、窓口でのきめ細やかな支援も求められている。一方、職場で感染症に罹患した労働者の労災補償給付請求が増え続け、今後、賃金未払いのまま倒産する企業の急増も懸念され、労働基準監督署の役割がますます重要となる。あわせて、労働基準行政では長時間労働の是正や脳・心臓疾患・精神疾患等の労災請求事案への対応、石綿や化学物質の暴露防止対策など政府の重要施策を担っていく必要がある。さらに、小学校休業等対応助成金や業務改善助成金、人材確保等支援助成金（テレワークコース）、母性健康管

理措置等に関する助成金など多くの助成制度を担っている雇用均等行政では、同一労働同一賃金の実現やパワハラ防止措置義務化への対応などにかかる役割発揮も求められている。こうしたことから、政府の重要施策を推進するため、労働行政体制の整備を図ること。

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応や政府の重要政策である働き方改革、就職氷河期世代への支援や同一労働同一賃金を実現し、労働者・国民の権利を保障するため雇用・労働施策を充実させること。
- (2) 大幅に増加する行政需要に対応し、労働者・国民の権利保障を図るため、労働行政の体制整備を行うこと。

○てんかんのある人とその家族の生活を支える医療、福祉、労働に関する請願（79件）

- 1 てんかん診療の地域格差を解消し、安心して受診できる制度の充実を図ること。
- 2 難治てんかんの克服に向けた研究・開発を推進すること。
- 3 てんかんの障害特性に配慮して、福祉サービスや相談窓口が全国で格差なく利用できるよう推進すること。
- 4 てんかんがあることだけで制限が生じることのないように、働く場の機会充実を図ること。

○てんかんのある人とその家族の生活を支える啓発に関する請願（6件）

てんかん月間（10月）、世界てんかんの日（2月）を国民に周知し、てんかんの基礎知識と発作の正しい介助法を広報されたい。

【第210回国会（臨時会）】

◇厚生労働委員会

○てんかんのある人とその家族の生活を支える医療、福祉、労働に関する請願（1件）

- 1 てんかん診療の地域格差を解消し、安心して受診できる制度の充実を図ること。
- 2 難治てんかんの克服に向けた研究・開発を推進すること。
- 3 てんかんの障害特性に配慮して、福祉サービスや相談窓口が全国で格差なく利用できるよう推進すること。
- 4 てんかんがあることだけで制限が生じることのないように、働く場の機会充実を図ること。

○全ての世代が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度の確立に関する請願（5件）

- 1 病気や高齢など誰にでも起こりうるリスクを支える社会保障制度を維持するためには、世代間にある給付と負担のバランスを調整し、全ての世代で無理なく支え合う制度の確立が求められる。日々の生活に対する不安や悩みが世代や立場によって様々である中で、必要とするところで社会保障制度が機能するよう、利用者負担に偏らない安定した財源の確保に取り組むこと。
- 2 少子高齢化に伴う人口減少社会にあって、若者や子育て世代が家族を持つことや子供を産み育てることの喜びや生きがいを実感できる社会を実現するため、子育て家庭の孤立感や負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援する環境整備を推し進めること。非正規雇用が増加する中若者世代が将来に夢と希望が持てるよう、きめ細かな就労支援と給付型奨学金や授業料免除の拡充に取り組むこと。

○パーキンソン病患者への難病対策の推進に関する請願（1件）

- 1 パーキンソン病の原因究明と、遺伝子治療や再生医療等の先進的な治療法開発など、完治療法を確立するための研究・開発を一層推進すること。
- 2 指定難病の見直しを検討する場合には、「患者数だけでなく、患者の治療状況や指定難病に指定された経緯等も考慮しつつ慎重に検討すること」という法制定時の附帯決議を十分に踏まえて検討すること。
- 3 パーキンソン病の患者とその家族は、高齢者のみの世帯や就業が困難な若年性の患者も多く、医療費を初めとする経済的負担の軽減を図るとともに、特定医療費受給申請手続きの簡素化など負担軽減と、就労支援や福祉サービスの提供などパーキンソン病患者の実態に合った政策を更に進めること。
- 4 全国どこに住んでいても我が国の進んだ医療を受けることができるよう、難病の地域医療提供体制におけるパーキンソン病の専門医療を充実して、地域格差なくパーキンソン病の医療が受けられるようにすること。